

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

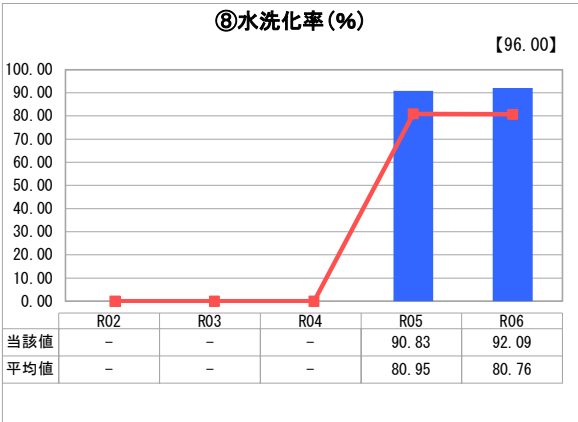
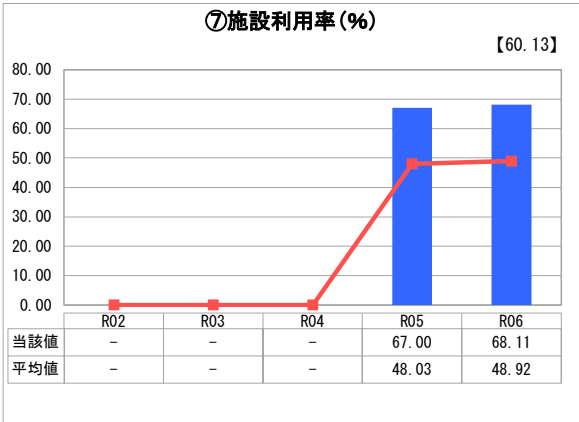
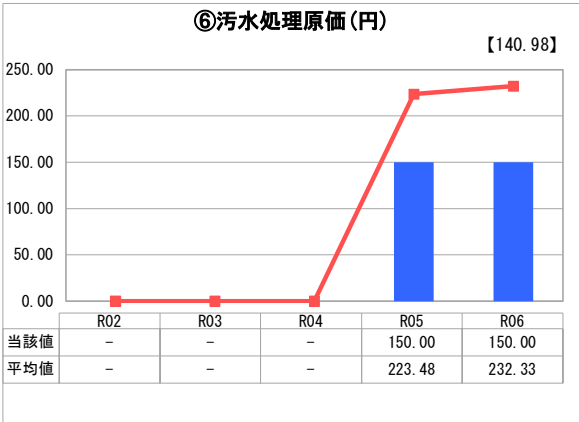
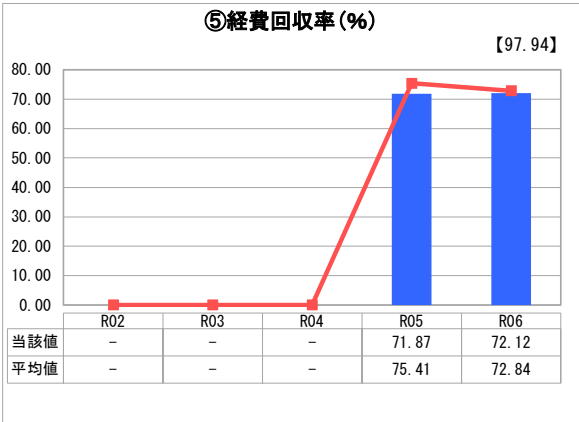
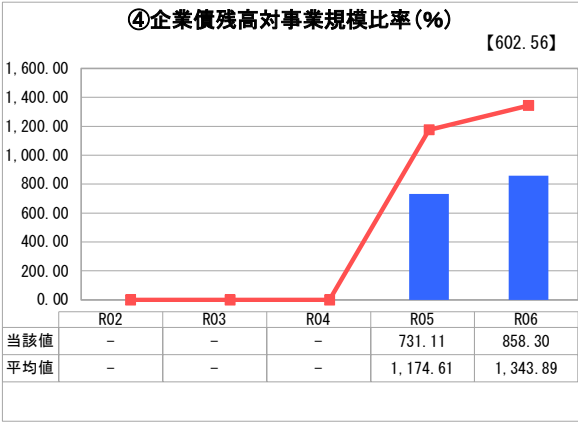
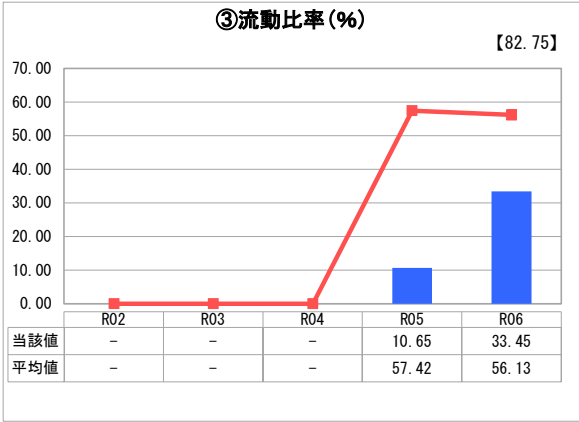
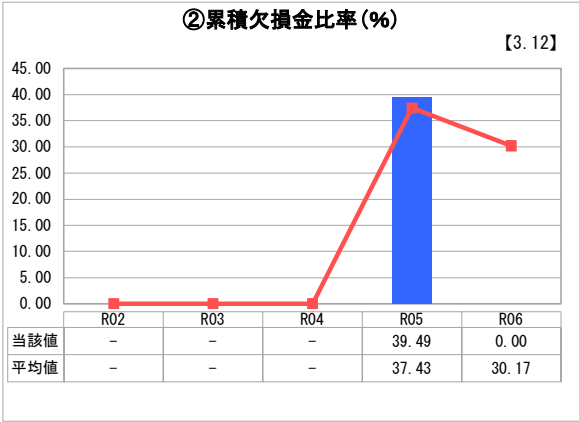
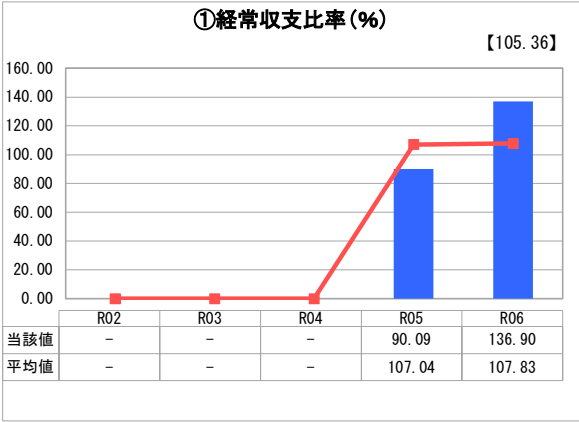
群馬県 中之条町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	52. 81	54. 60	90. 48	2, 200

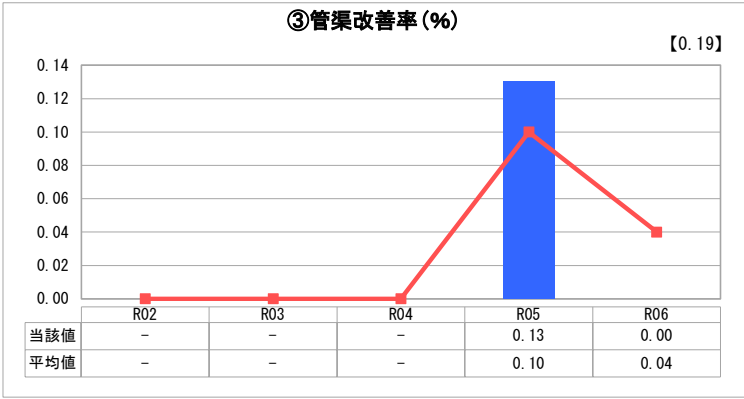
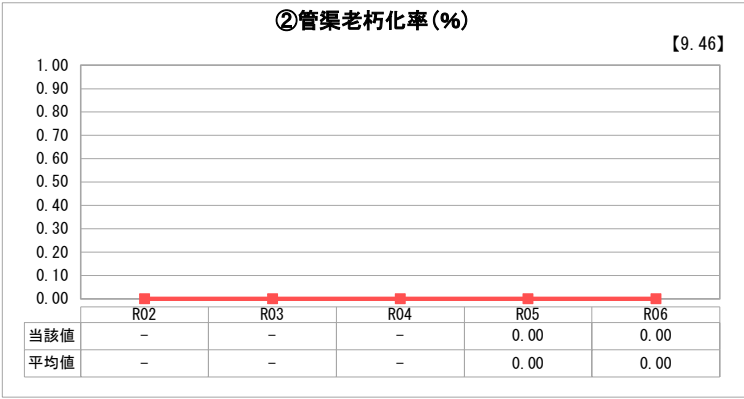
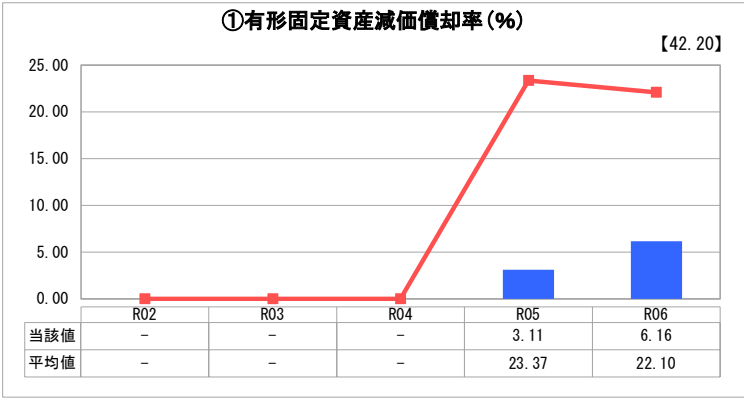
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
14, 326	439. 28	32. 61
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
7, 752	3. 91	1, 982. 61

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は136. 90%と、前年度と比較して大きく増加した。主な要因としては、元金償還に充てた繰入金を長期前受金戻入として計上したことが挙げられる。

③流動比率は、類似団体と比較して低い水準であるものの、前年度と比較して現金預金等の流動資産が増加したことにより上昇した。

④企業債残高対事業規模比率は、類似団体と比較して低い水準である。今後も企業債の借入は行うものの、新たな借入額より償還額の方が大きいいため、比率の低下が予想される。

⑤経費回収率は、類似団体とほぼ同水準であるが、100%を下回っている。これは、汚水処理にかかる費用が使用料収入のみで賄えていないということであり、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

⑥汚水処理原価は、類似団体平均を下回っているが、今後も投資の効率化や有収水量増加のための取組など経営改善が必要である。

⑦中之条浄化センターの1施設で下水処理を行っている。施設利用率は、類似団体と比較して高い傾向にあるものの、今後は近隣の農業集落排水施設との統合も検討する必要がある。

⑧水洗化率は、類似団体と比較してやや高い状態であるが、更なる接続促進が求められる。

## 2. 老朽化の状況について

①令和5年度の法適用時に固定資産を取得したものと捉えて取得価格を再評価したことにより、開始時点の減価償却累計額が0となった。そのため、有形固定資産減価償却費率は、かなり低い水準となっている。今後は減価償却累計額の増加に伴い上昇していくことが見込まれる。

②法定耐用年数を経過した管渠がないため、管渠老朽化率は0%となっている。

③当年度においては処理場設備の建設改良工事があったことから、管渠更生工事を行わなかったため、管渠改善率は0%となった。

平成15年より供用を開始し、令和元年度より幹線管渠（ヒューム管）の更生工事を実施しており、計画的に更生工事を実施する見込みである。

## 全体総括

本町の公共下水道事業は、令和5年度より公営企業会計に移行した。

経営指標においては、③流動比率と④企業債残高対事業規模比率が類似団体との比較で特に劣っており、経営の改善が必要な状況にあるといえる。

人口減少により、使用量の増加は見込めないため、収入は一般会計からの繰入金に大きく依存している状況である。

また、処理場及び管渠施設の修繕費や老朽管の更新等による支出の増加も予想されるため、維持管理等の効率化を図るとともに、使用料改定を視野に入れた経営改善を行う必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。